

推進地域の相談件数と内容

相談件数と内容

(研究実践校 船橋夏見を除く6校の調査のまとめ)

支援した学校種等	平成25年度	平成26年度	相談内容
幼稚園	49	83	「就学相談」「教育相談」「障害理解」「育児相談」
小学校	692	811	「教育相談」「就学相談」「研修会」「障害理解」「学習相談」「生活相談」「保護者との連携」
中学校	157	228	「教育相談」「学習体験」「障害理解」
高等学校	38	75	「教育相談」「障害理解」「進路相談」
特別支援学校	54	67	「教育相談」
保護者	1,509	1,629	「就学相談」「育児相談」「障害理解」「進路相談」「福祉サービス利用に関する相談」
その他【行政機関】	45	59	「研修会」
その他【保育園・就学前施設】	237	318	「研修会」「保育士への支援」「障害理解」「就学相談」「生活相談」
その他【企業・学童保育】	45	25	「教育相談」
計	2,826	3,295	参考あ(平成24年度 相談件数 計 2,682件)

1 相談事業の成果

平成25年度と平成26年度の学校種ごとの相談件数を比較すると、小学校からの相談が1.17倍、中学校が1.45倍、高等学校が1.97倍と増加している。平成24年度と平成26年度の相談件数の総計を比較すると、613件増えておりと顕著な増加が見られた。

これは、研究実践校が挙げてきた成果に、「中学校から肢体不自由に関する相談が増えた」「特に緊急性のあるケースで依頼があった」「聴覚障害が発見された直後の保護者や児童に、障害について正しく伝え、適切な支援を行うことができた」「相談支援が学級経営の改善や個別の課題解決に繋がった」とあるように、それぞれの特別支援学校の強みを活かした相談支援が効果的であることが周知されるようになり、相談件数の増加につながったと思われる。

2 相談事業の実施上の課題

- (1) 相談件数の増加とともに、より専門性を要する相談内容への対応が求められている。
- (2) 小中学校等の特別支援教育に関する教育力向上に向けた具体的な方策の検討が必要である。
- (3) 小中学校等への広報を図る。

相談件数が増え、これまで広報してきた成果が表れている。今後もさらに広報をすることで、小・中学校等の特別支援教育についての理解を広げていくことができると思われる。

